

1. 2019 年度活動概要

NPO法人熊本まちなみトラスト（KMT）は、平成 28 年熊本地震から 1 年後の 2017 年 5 月に同名の任意団体から NPO 法人化し、2019 年度は第 3 期の事業年度となった。

法人設立の目的の一つであったワールド・モニュメント財団（WMF）からの復旧支援も Phase 2 の契約に入り、2018 年度に支援金の大半の受入を終え、残りの受入は復旧工事完了後（2020 年 4 月以降）の予定である。したがって、2019 年度には WMF からの資金の受入はなかった。法人設立のもう一つの目的であった被災文化遺産所有者等連絡協議会（被連協）の運営は、未指定を含む文化財の復旧復興に関する県の補助制度の創設という初期の目的を果たし、大規模被災建造物の応急的復旧工事も 2019 年度には概ね工事が終了した。

第 1 期の 2017 年 10 月から始まった旧住友銀行熊本支店社屋の保存に向けた取り組みは、第 2 期の 2018 年暮れに保存活用を前提とした買取り手が決まり、第 3 期の 2019 年 5 月の年次総会は同銀行支店社屋で開催され、同社屋を取得した㈱カリーノ・馬場社長から建物の保存活用への抱負をうかがうことができた。熊本市の歴史まちづくり計画立案に伴うパブリックコメントの公募には、熊本まちなみトラスト法人及び 9 人の会員が応募した。また、2019 年 5 月に熊本まちなみトラストを含む 6 団体から熊本市に要望書を提出していた。「歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」素案に対するパブリックコメントの公募に対しても熊本まちなみトラスト会員は複数で応募する予定である。

市民啓発活動としては、2019 年 8 月に「復興イベント on the 明八橋（納涼夕市）」、同 11 月から翌年 2 月にかけて 3 回の「まちづくり出前講座」を開催し、WMF の支援を受けた中唐人町と西唐人町にある 5 軒の歴史的建造物の復旧工事が終わった 2019 年 3 月には「復旧工事報告会」を PS オランジュリィで行った。2019 年度にはまた、それまでの新町古町中心の活動を広げ、宇城地区におけるサンカクドライブイベントも主催し、三角を中心とした文化遺産の顕彰・広報を行った。

これらの活動の一部はハウジング＆コミュニティ財団からの助成金を得て行われ、助成に対する中間報告を通して、全国各地のまちづくり団体との交流を行った。更に財政面では、お金を回そう基金の支援を得て、クラウドファンディングにも挑戦した。

新たな試みとしては熊本県立大との共同研究にも取り組み、学生の研究テーマの選択、アプローチの方法などについて助言を行った。

NPO 法人熊本まちなみトラスト（KMT）のこれらの一連の活動に対して 2019 年 11 月に日本イコモス国内委員会は「日本イコモス賞 2019」を授与した。それに先立つ同年 9 月には熊本県文化協会が KMT 富士川事務局長に「荒木精之賞」を授与した。いずれも、熊本まちなみトラストの活動が地域文化の振興に寄与したという理由によるものである。これらの受賞も KMT 第 3 期の活動報告に加えておく。

2019年度活動概要別表

イベント名	月日	場所	備考(テーマ等)
第28回例会／理事会	4月22日	熊本大学まちなか工房	総会提出議案／熊本市への要望書
サンカクドライブ(三角まち案内)	4月28日	三角西港・東港ほか	宇城市観光物産協会に協力
年次総会2019+シンポジウム	5月18日	旧住友銀行熊本市店社屋	カリ－ノ魚屋町ビル
熊本市へ要望書提出(カリ－ノビル)	5月16日	熊本市庁舎11階会議室	建設局長
HC財団交流会in金沢	5月25日	金沢学生のまち市民交流館	同財団から今年度助成
第29回例会／理事会	5月27日	熊本大学まちなか工房	総会振り返りと今年度の活動
第30回例会／理事会	6月24日	熊本大学まちなか工房	部会活動報告／部会の再編
第31回例会／理事会	7月22日	熊本大学まちなか工房	企業への呼びかけ文書
山鹿建築士会視察対応	7月27日	西唐人町	
シリア文化財関係者視察対応	8月1日	中唐人町／西唐人町	東京文化財研究所
復興イベントon the明八橋	8月11日	明八橋界限	納涼夕市
第32回例会／理事会	8月26日	熊本大学まちなか工房	県大卒論中間報告
全国まちづくり会議in東京	9月7日	竹中工務店東京本店(江東区)	パネル出展
荒木精之賞授賞式(富士川事務局長)	9月10日	ホテル日航熊本	熊本県文化協会
第33回例会／理事会	9月23日	熊本大学まちなか工房	補助金申請書2件議論
伊藤理事長講演「追憶の熊本」	10月12日	熊本博物館	甲斐青萍 出版・展示記念
太平洋島嶼国・カリブ諸国からの取材	10月26日	中唐人町／西唐人町	
肥後五か町シンポジウムin玉名	10月26日	玉名市文化センター	NPO法人高瀬蔵に協力
第34回例会／理事会	10月28日	びぶれすイノベーションスタジオ	荒木精之賞受賞記念祝賀会
第1回まちづくり出前講座	11月20日	PSオランジュリ	日本都市計画家協会との共催
第35回例会／理事会	11月25日	県民交流会館パレア	諸規定／お金を回そう基金
サンカクドライブ(三角まち案内)	11月30日	三角西港・東港ほか	宇城市観光物産協会に協力
県大GP公開審査会	12月12日	熊本県立大学	地域連携型卒業研究
第2回まちづくり出前講座	12月17日	PSオランジュリ	日本都市計画家協会との共催
第36回例会／理事会	12月23日	上通・紅蘭亭	被連協新組織
日本イコモス賞プレス発表	1月16日	PSオランジュリ	日本イコモス国内委員会
第37回例会／理事会	1月27日	県民交流会館パレア	財政基盤／カリ－ノからの報告
第3回まちづくり出前講座	2月4日	PSオランジュリ	日本都市計画家協会との共催
パブリックコメント提出	2月6日	メール送信	熊本市歴史まちづくり計画
まちづくり出前講座フォーラム	2月15日	シティラボ東京	日本都市計画家協会主催
第38回例会／理事会	2月25日	県民交流会館パレア	復興イベント／次年度事業計画
熊本地震からの文化遺産復旧報告会	3月21日	PSオランジュリ	WMFへの感謝の意もこめて
第39回例会／理事会	3月23日	県民交流会館パレア	諸規定／決算報告書
清永本店部会第121回＝最終回＝	3月31日	清永家	第1回2017年8月23日から2年7ヶ月

2. 2019 年度活動実績報告(事業種別ごとに見た主な実績)

(1)総会・理事会

年次総会 5月18日 於:カリーノ魚屋町ビル

理事会(原則毎月第4月曜開催)

第28回(4月)～第33回(9月)開催場所は、熊本大学まちなか工房(上通並木坂)

(熊本大学まちなか工房は9月末に上通並木坂を撤退)

第34回(10月) 開催場所は、びぶれすイノベーションスタジオ

第35回(11月) 開催場所は、県民交流館パレア

第36回(12月) 開催場所は、忘年会を兼ねて 上通・江蘭亭

第37回(1月)～第39回(3月) 開催場所は、県民交流館パレア

(2)部会活動

①歴まち部会

熊本市歴史まちづくり協議会の傍聴(第3回:11月18日/第4回:2月17日)

パブリックコメント共同作成 1月14日作業開始～2月5日提出(締切日:2月6日)

②被連協清永本店部会

第74回清永部会(4月2日)～第121回清永部会(3月31日)

被連協(被災文化遺産所有者等連絡協議会)会員へのインタビュー(1月17日～継続中)

③住友部会

第15回協議会(5月13日) 於:林田印刷4階会議室

熊本市へ条例制定等の要望書提出(5月16日) 熊本市役所11階会議室→6月条例制定見込

第16回協議会(7月8日) 於:林田印刷4階会議室

カリーノ・PS共同イベントに関する打合せ会 於:PSオランジュリ

④アーカイブ部会(事務局対応)

タイムライン作成(2018-12-15ICOMOS総会プレゼン資料に追加)/写真・動画記録作成

⑤広報部会

ホームページ、facebook、twitterの管理・運営

法人会員向け勧進帳の作成

広報誌の刊行(11月1日)

⑥財政部会

第1回部会(2月17日) 於:熊本市市民活動支援センター・あいぽーと

第2回部会(3月2日) 於:同上

⑦県大GP共同研究会

第1回研究会(5月3日) 学生4人 於:熊本まちなみトラスト事務所

第2回研究会(5月23日) イルジ先生+学生2人 於:同上

歴史的建造物所有者の紹介、資料提供、フィールドワーク同行

公開審査会(12月12日) 於:熊本県立大学

次年度継続予定

(3) イベントの開催

- ①総会シンポジウム「歴史を活かしたまちづくりー旧住友銀行支店社屋の復活劇ー」
- ②震災復興イベント「納涼カフェと子ども夕市 in 明八橋」 8月11日
前年度1月と同じく8月に明八橋で実施。お楽しみ券で遊んだ子どもたち300人
- ③震災復興イベント「熊本地震からの文化遺産復旧報告会」3月21日
於:PSオランジュリ WMFから支援を受けた5軒の被災文化遺産の復旧報告
- ④「まちづくり出前講座」日本都市計画家協会との共同開催 於:PSオランジュリ
第1回:11月20日 テーマ:自分たちで進めるまちづくり 参加者30人
第2回:12月17日 テーマ:防災の観光化と観光の防災化 参加者37人
第3回:2月4日 テーマ:歴史的環境の保全とまちづくり 参加者32人
- ⑤国内外からの見学・視察対応
日本建築学会住宅地方性小委員会(5月26日)
山鹿建築士会(7月27日)
シリア文化財担当者と東京文化財研究所(8月1日)
聖心女子大国際交流学科(8月11日)
APIC ジャーナリスト一行(パラオ・トンガ・ジャマイカ・マーシャル諸島)(10月26日)
ネパール・クアバ工科大学パント教授 (12月25日)
日本建築学会九州支部建築計画委員会(2月29日)

(4) 他都市との交流

- ①HC財団交流会(5月25日) 於:金沢学生のまち市民交流館
- ②まちづくり出前講座フォーラム(2月15日) 於:東京シティラボ

(5) ワールド・モニュメント財団(WMF)との提携事業

PSオランジュリが9月に、清永本店が3月に工事を完了し、支援を受けた5軒の復旧工事はすべて終わり4月にはWMFへの最終報告の予定。

(6) 受賞等

- ①荒木精之賞 熊本県文化協会から富士川事務局長が受賞 9月10日
- ②アートポリス推進賞(当会理事・会員が受賞) 12月
長野聖二(Y-HOUSE)・古川保(川尻公会堂)
- ③耐震改修優秀建築・貢献者表彰
日本建築防災協会から川尻公会堂(設計者=古川保)が受賞
- ④日本イコモス賞をNPO法人熊本まちなみトラストが受賞 (3月授賞式は延期)

(7) 2019年度 助成金を受けた団体

- ①HC財団(ハウジング&コミュニティ財団)
- ②公益財団法人お金を回そう基金(クラウドファンディング支援)

令和元年度 活動計算書

平成31 年 4 月 1 日 ～ 令和2 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目		金 額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	313,000		
賛助会員受取会費	47,000	360,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	1,349,000	1,349,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金 ※1	1,100,000	1,100,000	
4. 事業収益			
A事業収益(歴史文化資産の顕彰事業)	57,550		
B事業収益(歴史文化遺産の保存・活用を促進するための事業)	8,000		
C事業収益(歴史文化遺産の顕彰・保存・活用に関する広報・出版)	0		
D事業収益(歴史文化遺産を活用した不動産事業)	0		
E事業収益(歴史文化遺産活用のための物品販売・サービス事業)	0		
F事業収益(その他当法人の目的を達成するために必要な事業)	0	65,550	
5. その他収益			
受取利息	9	9	
経常収益計			2,874,559
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	0		
イベントバイト代	97,000		
法定福利費	0		
人件費計	97,000		
(2)その他経費			
会場費	8,500		
印刷製本費	304,650		
諸会費	10,000		
諸謝金	30,000		
旅費交通費	221,400		
消耗品費	69,976		
通信運搬費	49,594		
雑費	19,114		
租税公課	2,400		
支払手数料	1,800		
会議費	4,520		
研修費	2,800		
外注費	364,800		
修復支援金(寄付金)	110,000		
調査費	2,852		
保険料	10,703		
その他経費計	1,213,109		
事業費計		1,310,109	
2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	571,500		
役員報酬	0		
法定福利費	0		
人件費計	571,500		
(2)その他経費			
会場費	10,200		
印刷製本費	39,400		
旅費交通費	7,050		
消耗品費	8,277		
地代家賃	600,000		
通信運搬費	23,761		
租税公課	1,200		
支払手数料	11,532		
会議費	30,060		
その他の経費計	731,480		
管理費計		1,302,980	
経常費用計			2,613,089
当期正味財産増減額			261,470
前期繰越正味財産額			419,811
次期繰越正味財産額			681,281

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

1) 月1回のペースで「熊本大学まちなか工房」を8月までは無料でお借りして理事会を開いています。

2) イベント時には「PSオランジュリ」を無料でお借りしています。

3) 事務局スペースの運営は、水道光熱費・電話・コピー機使用等を月5万円の家賃に含めています。

(3) ボランティアによる役務の提供

私たちの活動は会員のボランティアで成り立っています。今期は詳細の注記はしておりません。

基本的に「活動を実施する上で経費は負担するが、その労力は無料」との考えで運営しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	A事業収益(歴史文化遺産の顕彰事業)	B事業収益(歴史文化遺産の保存・活用を促進するための事業)	C事業収益(歴史文化遺産の顕彰・保存・活用に関する広報・出版)	D事業収益(歴史文化遺産を活用した不動産事業)	E事業収益(歴史文化遺産活用のための物品販売・サービス事業)	合計
(1) 人件費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
イベントバイト代	88,000	9,000	0	0	0	97,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0
人件費計	88,000	9,000	0	0	0	97,000
(2) その他経費						
印刷製本費	67048		237602			304,650
会議費	4520					4,520
会場費	7500		1000			8,500
研修費			2800			2,800
雑費	19114					19,114
支払手数料	813		987			1,800
諸会費			10000			10,000
諸謝金	30000					30,000
消耗品費	64370	108	5498			69,976
租税公課	2400					2,400
通信運搬費	25841	9844	13909			49,594
旅費交通費	91940	118800	10660			221,400
外注費	33000		331800			364,800
修復支援金(寄付金)	110000					110,000
調査費	2052	800				2,852
保険料	8903	1,800				10,703
						0
その他経費計	467,501	131,352	614,256	0	0	1,213,109
合 計	555,501	140,352	614,256	0	0	1,310,109

3. 固定資産の増減内訳

固定資産はありません。

4. 借入金の増減内訳

期首1,000,000円の旧団体からの長期借入金を受取寄付金とする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	1,000,000	0	0	0
合 計	1,000,000	0	0	0

2019年度当初予算と決算の比較

		当初予算	決算	増減	備考
収入		(2019年5月総会決定後理事会で一部補正)	(2020年5月総会報告)		
	受取会費				
	正会員	300,000	313,000	13,000	
	賛助会員	10,000	47,000	37,000	
	受取寄附金				
	個人	50,000	49,000	△ 1,000	
	法人	1,000,000	1,300,000	300,000	旧まちなみトラスト等
	助成金				
	WMF財団	精算は次年度			事業は2019年度末に終了
	HC財団	1,100,000	1,100,000	0	
	地域共生財団	1,500,000	0	△ 1,500,000	不採択
合 計		3,960,000	2,809,000	△ 1,151,000	
支出					
	事業費				
	顕彰事業	600,000	555,501	△ 44,499	
	保存活用事業	800,000	140,352	△ 659,648	WMFは次年度
	広報出版事業	720,000	614,256	△ 105,744	
	一般管理費				
	人件費	700,000	571,500	△ 128,500	
	その他の経費	900,000	731,480	△ 168,520	
		3,720,000	2,613,089	△ 1,106,911	

- 1 助成金はHC財団（ハウジング＆コミュニティ財団）1団体からのみであった。
- 2 収入の大幅ダウンに対応して活動内容を変更した（経費をかけない方法）
- 3 まちづくり出前講座は、資金負担無しで共催することができ、
一定の成果をあげることができた
- 4 任意団体20年間の貯金100万円を寄附金として受け入れた
- 5 家賃（水光熱費、通信費、コピー機料等）60万円の半額30万円を貸主である
（株）人間都市研究所から寄附金として受け入れた
- 6 以上の2つの寄附行為によって収入の大幅ダウンを緩和した
（3月理事会審議、了承）

2020 年度(第 4 期)事業計画案

第1期(2017 年 5 月～2018 年 3 月)には 8 月にWMFとパートナーシップ契約を結び記者発表を行った
第2期(2018 年 4 月～2019 年 3 月)には 1 月に明八橋イベント、12 月に清永本店募金贈呈式を行った
第3期(2019 年 4 月～2020 年 3 月)には 5 月に総会をカーリーノ魚屋町ビルで実施した

NPO法人設立からの3年間を概観すると、1年目、2年目は震災復興に集中した2年間であり、3年目はそれらの活動を継続しながらも震災とは別の新しい局面を迎えた時期であった。

4年目の活動開始に当たって、現状を整理する。

- ①WMFのステュアードと被連協運営支援という法人設立の目的は第3期まででほぼ達成された。
- ②月に一回開催される理事会は本会活動の推進力として機能している。
- ③部会活動は、ある程度軌道に乗ってきたが事務局への依存度がまだ高い。
- ④地元に寄り添い伴走するという姿勢は保ちながら、特定の地域に根ざした団体ではなく専門家が多く集まる市民団体としての独自性(パブコメや住友部会)も明らかになってきた。
- ⑤他団体との協働活動は、本会を成長させるための刺激になっている。
- ⑥活動拠点である京町・事務局と上通・まちなか工房のうち、まちなか工房撤退のため活動拠点の一つを失った。

以上のような現状認識に立って、第4期の事業計画を立案する。

(1)組織の基盤強化

①基本的認識

法人設立の主な目的を達成した時点で活動を縮小するか、現状維持・発展を目指すかの選択にあったが、後者すなわち熊本におけるNPO法人としての役割りを強め持続可能性を高めることにした。

②法人会員の増強

法人設立以前から個人会員 60 人で本会は支えられていたが、NPO 法人として自立するためにさらなる会員の獲得、特に法人会員の増強を図る。

③会員の参加意識の醸成

会員の増強活動に当たっては、本会の目指すところと社会的役割を明らかにし、理事の間で共有するとともに、会員の参加意識を高めながら進める。

④自立した活動拠点の確保

多方面からのアクセスのよい場所で、事務局が常駐し理事会等の会議ができ、学生などの寄り付きもよい場所での活動拠点の確保を目指す。

(2)文化遺産ネット協議会(仮称)の設立と運営

①被災文化遺産所有者等連絡協議会の発展的解消

被災文化遺産所有者へのヒアリングで意向を確認しながら発展的解消を図る。

②対象の拡大

被災した文化遺産の他にも呼びかけ、登録文化財等の所有者の連携を強める。地域も新町古町に限定せず、建物の中にある動産文化財(美術品・古文書、民具等)にも注力する。

③熊本市歴史まちづくり計画との連携

熊本市歴史まちづくり計画を尊重し、熊本市と文化遺産ネット協議会（仮称）との橋渡しの役割りを担う。

(3)歴史的建造物の活用支援

- ①PSオランジュリ、カーリーノ魚屋町ビル（旧住友銀行熊本市店社屋）、清永本店をはじめとする個別の歴史的建造物の活用支援を継続する。
- ②個別建造物とのかかわりは当会発足時からの基本姿勢であり、具体的な作業の中から発見や次なる展開が生まれる。
- ③個別のファミリーヒストリーが都市のヒストリーにつながる橋渡しを当会が担う。

(4)イベントの開催

①震災復興イベント

熊本地震を風化させないための復興イベントを継続する。来年・2021年は熊本地震から5年目というエポックに当たることも見据え、4年目のイベントを位置づけ、実施する。

②まちづくり出前講座

前年度行った出前講座は、「まちづくり」をテーマにした市民、行政職員との交流の場にもなった。さらに工夫を加えながら今年度も実施する。

③県内各地のイベントへの参加

県内各地のまちづくりイベントにも積極的に後援等で参加する。

(5)他都市、他団体との連携

①地域のまちづくり団体との連携強化と拡大

新町・古町地区、川尻地区のまちづくり団体との連携を強化・文書化し、歴史まちづくり計画を推進する。

②他都市、他団体との連携

他都市、他団体との連携は事例交換や専門性の取得において重要である。相互参画や公式な連携協定を目指す。

(6)広報・アーカイブ活動

- ①広報部会の活動を今年度も継続しながら、マニュアルを作成し普遍性を高める。
- ②アーカイブ活動を部会でも担い、マニュアルを作成し普遍性を高める。

(7)部会・研究会活動

①部会活動の活発化

以上の活動方針に基づき、部会で作業分担して活動を活発化させる。

②研究会活動

県大GP(good practice)は前年度に引き続き県立大学と提携契約を結び続行するが、そのほかにも大学等と連携した研究会活動を推奨する。

2020年度（第4期）事業予算案

【収入の部】

項目	金 額	備考
受取会費		
正会員	300,000	
賛助会員	30,000	
法人会員	1,500,000	3万円×50社
受取寄付金		
企業		
助成金		
(未確定)	1,000,000	
小計	2,830,000	
前期繰越金		
負債(借入金)		
前期残余金	681,281	
今期期末繰越金	861,281	

【支出の部】

定款の事業名	2020(令和2)年度事業	事業費
定款第5条(1)特定非営利活動に係る事業(事業費)		
①歴史文化遺産の顕彰事業		▽予算
550,000	①-1 まちづくり交流会(イベント)の開催	
	チラシ、アルバイト人件費	300,000
	①-2 まちづくり学習会の開催	
	講師旅費交通費・謝金	250,000
②歴史文化遺産の保存・活用を促進するための事業		
180,000	②-1 カリーノ魚屋町ビルの活用(相談、イベント共催等)	
	資料代	30,000
	②-2 PSオランジュリの活用(相談、イベント共催等)	
	資料代	30,000
	②-3 (仮称)文化遺産ネット協議会会員建物の活用(相談等)	
	資料代、交通費	30,000
	②-4 新町古町歴史を活かしたまちづくり支援(県大GP事業等)	
	資料代、交通費	30,000
	②-5 県下各地の歴史を活かしたまちづくり支援	
	資料代、交通費	60,000
③歴史文化遺産の顕彰・保存・活用に関する広報・出版事業		
590,000	③-1 ホームページ、facebook、twitterの運営	80,000
	HP運営費(外注)	
	③-2 広報誌の発行	
	編集印刷製本費	300,000
	③-3 (旧)被連協を中心に新町古町の復興アーカイブの作成	
	調査費、会議費、コピー代	10,000
	③-4 ドローンを使った画像記録の制作	
	ドローン維持管理費	100,000
	③-5 他都市の交流会等への参加	
	参加費・交通・宿泊費	100,000
④歴史文化遺産を活用した不動産事業		
	2020年度は無し	
⑤歴史文化遺産活用のための物品販売・サービス事業		
	2020年度は無し	
⑥その他当法人の目的を達成するために必要な事業		
	2020年度は無し	
1,320,000		
一般管理費		
1) 家賃		
	水光熱費、コピー機使用料等含む	600,000
	2) 事務局人件費	
	前年:571,500	600,000
3) 消耗品費等		
	前年:約130,000	130,000
1,330,000		
計	2,650,000	2,650,000

2020-2021 年度役員

役職名	氏 名	プ ロ フ ィ ー ル
理事	あおき かつし 青木 勝士	県庁・熊本県立大学地域連携政策センター／日本中世史(古文書)／被災史料レスキューネットワーク参画
理事	あそだ よしひさ 麻生田 栄壽	不動産鑑定士／熊本県鑑定士協会会長時代には協会の公益社団法人化に尽力／趣味はバイク・車
理事	いとう じゅうこう 伊藤 重剛	熊本大学名誉教授／専門は西洋建築史／地震後ワールド・モニュメント財団申請に尽力
理事	いそだ けいじ 磯田 桂史	熊本大学五高記念館客員教授／公務員退職後崇城大学に勤務し、熊本の近代建築史に取り組む
理事	いそだ せつこ 磯田 節子	元熊本高等専門学校教授／専門は都市計画・建築計画／熊本初のコーポラティブ住宅に参画し住む
理事	おか ゆうじ 岡 裕二	舩ワークス主宰／専門は地理学／まちづくりコンサルタントとして各地の調査・計画に参画／川尻在住
理事	くどう えいいちろう 工藤 栄一郎	西南学院大学商学部教授／専門は会計学・会計史／新町古町で現代の町屋に暮す
理事	こうだ りょういち 幸田 亮一	熊本学園大学商学部教授／専門は経営史／現在同大学学長／共編著「熊本の近代化遺産」出版に尽力
理事 新	こが あきら 古賀 輝	財務省九州財務局国有財産管理官／熊本市内の国有財産を古い建物を残しながら処分できないか検討
理事	さいごう まさひろ 西郷 正浩	崇城大学工学部教授／専門は建築設計・計画／旧JR 上熊本駅舎の保存に尽力
理事	しばた ゆう 柴田 祐	熊本県立大学環境共生学部教授／専門は農村計画・景観計画／熊本地震後益城町西原村等で活動
理事	たけだ あつし 竹田 宏司	専門は埋蔵文化財／現在玉名市立歴史博物館館長／熊本地震後新町古町復興プロジェクトに参画
理事	たなか なおと 田中 尚人	熊本大学熊本創生推進機構准教授／土木史・景観論／熊本地震後益城町・山都町等で活動
理事	ちよん いるじ 鄭 一止	熊本県立大学准教授／専門は都市計画・まちづくり／新町古町のまち再生のための調査研究実施中
理事	つじ やすあき 辻 泰明	熊本大学で熊本地震総合調査に従事した／水前寺や宇城市で地域遺産を活かした地域活動に参画
理事	とよなが のぶひろ 豊永 信博	熊本市所役勤務時代は合併推進に尽力／地震後県内各地を調査・活動／中心市街地の復興にも尽力
理事	ながの せいじ 長野 聖二	建築家／アートポリス推進賞等受賞多数／事務所は河原町／地震後新町古町復興プロジェクトに参画
理事 新	にしじま まりこ 西島 真理子	一級建築士・ヘリテージマネージャー／歴史的建造物の修復設計に長年携わる／
理事	ふじかわ かずひろ 富士川 一裕	都市計画家／㈱人間都市研究所／まちなみトラスト事務局長／2019 年荒木精之賞(県文化協会)受賞
理事	まつなみ たいじん 松波 大仁	現役時代は企業の経営企画・営業部門で海外担当／英国駐在経験有／業務システム設計・改革を経験
理事 新	みくに たかあき 三國 隆昌	熊本日日新聞社編集局文化生活部デスク／「古地図で歩く城下町くまもと」の記事が人気を博す
理事	みやの けいすけ 宮野 桂輔	高木富士川計画事務所勤務／小沢町の事務所と住まいが激しく被災／新町古町復興プロジェクトに参画
理事	や の かずゆき 矢野 和之	日本イコモス国内委員会事務局長／地震後調査団を組織し県内各地を調査しすばやくアピール文を公表
理事	やまだ みのる 山田 穰	元東海大学准教授／専門は都市計画・造形デザイン／昨夏の復興事務所運営に尽力
監事	さいとう おさむ 齊藤 修	弁護士／事務所は草葉町／任意団体設立当初から当団体を支援
監事	あらき こうすけ 荒木 幸介	公認会計士／事務所は新屋敷／任意団体設立当初から当団体を支援

第3号議案(2020 年度事業計画)のなかの「法人会員の増強」を重要事項として 下記の呼びかけ書の議決を求める

記*****

NPO法人熊本まちなみトラストへのご参加・ご支援の呼びかけ

NPO法人熊本まちなみトラスト 理事長 伊藤重剛

貴社におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たち NPO 法人熊本まちなみトラストは、郷土熊本の人々が育み培ってきた歴史的建物、そして熊本のまちなみ等文化遺産を、護り活かす活動を 30 年間にわたり続けてきました。

熊本地震以前は任意団体として活動してきましたが、震災後は NPO 法人となり、文化遺産所有者の方々に寄り添いながら、復旧を支援することで、故郷の原風景を護る活動を行ってまいりました。

震災復興の兆しが見え始めた今、私達は未来に向けて、熊本の貴重な文化遺産を末永く後世に伝えていきたいと考えています。その活動の持続性の担保と活動の強化のため、このたび熊本で企業活動を行っておられる皆様にも、下記の内容で法人会員としての入会をご案内いたします。

記

一口 1 万円の年会費で法人会員を募ります。(1 社複数口加入可)。

当会の活動にご賛同いただき会員になられた法人様には、

- ① 法人会員様の企業紹介をホームページと広報誌に掲載
- ② 年 2 回発行予定の広報誌を送付
- ③ 年 1 回の総会・会員交流会へ社員・ご家族の皆様をご招待

年数回開催する歴史文化遺産の学習会、見学会・歴史文化遺産を活用した催し等へ社員・ご家族の皆様をご案内させていただきます。

本会の郷土熊本の文化遺産を護り活かす活動は、SDGs の目標 11「住み続けられるまちづくりを」、目標 12「つくる責任 つかう責任」、目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」を推進する活動でもあり、法人会員様の企業イメージの向上にも資するものと考えます。是非、私達の活動の趣旨をご理解いただき、本会にご参加、ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、貴社の今後のますますのご発展と社員の皆様のご活躍を心から祈念いたします。

令和 2 年 (2020 年) 5 月